

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	3,272,408	流動負債	1,932,496
現金・預金	1,235,273	支払手形	479,073
受取手形	155,882	買掛金	196,879
売掛金	470,018	短期借入金	280,000
有価証券	6,230	1年内返済予定長期借入金	354,936
商委託商品	448,616	1年内償還予定社債	29,000
製成品	196	未払金	56,772
仕掛品	44	未払費用	215,152
貯蔵品	11,088	未払法人税等	38,438
前渡金	49,428	未払消費税等	17,955
前払費用	44,035	前受金	28,399
繰延税金資産	85,628	預り金	36,525
その他	30,388	賞与引当金	188,700
貸倒引当金	11,302	その他	10,664
固定資産	3,324,426	固定負債	1,485,267
有形固定資産	2,317,844	社債	695,000
建物	645,225	長期借入金	588,846
構築物	33,286	繰延税金負債	107,147
機械装置	1,381	退職給付引当金	88,441
器具・備品	8,772	預り保証金	5,832
土地	1,583,464	負債合計	3,417,763
建設仮勘定	45,714	(資本の部)	
無形固定資産	21,364	資本金	530,950
営業権	3,174	資本剰余金	274,115
電話加入権	17,377	資本準備金	274,115
水道施設利用権	617	利益剰余金	2,188,018
ソフトウェア	195	利益準備金	64,585
投資その他の資産	985,217	任意積立金	877,610
投資有価証券	478,860	別途積立金	877,610
子会社株式	10,000	当期末処分利益	1,245,823
出資	740	株式等評価差額金	220,879
長期貸付金	77,711	自己株式	32,780
保険積立金	182,716	資本合計	3,181,182
差入保証金	186,849	資本及び負債合計	6,598,946
長期前払費用	7,467		
その他	88,369		
貸倒引当金	47,498		
繰延資産	2,110		
社債発行費	1,920		
社債発行差金	190		
資産合計	6,598,946		

損 益 計 算 書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業 損益の部	営業 収 益	千円 千円 7,661,963
		売 上 高	
		営 業 費 用	
		売 上 原 価	2,539,162
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,925,745
		営 業 利 益	197,054
	営業 外 損 益の部	営業 外 収 益	千円 千円 68,007
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	4,218
		そ の 他 営 業 外 収 益	63,789
		営 業 外 費 用	
	支 払 利 息	13,938	
	社 債 利 息	12,932	
	そ の 他 営 業 外 費 用	16,852	
	経 常 利 益	221,339	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	千円 千円 724	
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	724
	特 別 損 失	千円 千円 68,965	
		前 期 損 益 修 正 損	57,876
		固 定 資 産 処 分 損	2,889
		ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	8,200
税 引 前 当 期 純 利 益		153,098	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		104,880	
法 人 税 等 調 整 額		9,530	
当 期 純 利 益		57,748	
前 期 繰 越 利 益		1,214,031	
自 己 株 式 処 分 差 損		215	
中 間 配 当 額		25,740	
当 期 未 処 分 利 益		1,245,823	

(注)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、委託商品.....月次移動平均法による原価法

製品・仕掛品.....総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）は定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産.....定額法
なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内での利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費.....社債発行時から3年均等償却を行っております。

社債発行差金.....社債の発行日から償還日までの期間にわたる均等償却を行っております。

(5) 引当金の計上方法

- 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金.....従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(9) その他

当期から改正後の商法施行規則（最終改正平成16年3月30日法務省令第23号）によって計算書類等を作成しております。

3. 貸借対照表関係注記

(1) 子会社に対する金銭債権債務

短期債務 6,015千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 652,149千円

(3) 貸借対照表上に計上した固定資産の他、コンピューター・事務機器・車輛等をリース契約により使用しております。

(4) 担保に提供している資産

定期預金	233,637千円
有形固定資産	1,628,750千円

(5) 当期末の退職給付債務等は次のとおりであります。

退職給付債務	222,227千円
年金資産(時価)	161,058千円
未積立退職給付債務	
会計基準変更時差異の未処理額	18,984千円
未認識数理計算上の差異	11,666千円
前払年金費用	34,589千円

(6) 保証債務 33,626千円

(7) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は220,879千円であります。

(8) 旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権

ア. 株主総会の特別決議日	平成12年6月21日
発行すべき株式の内容	普通株式
新株発行予定残数	146,652株
発行価額	644円
イ. 株主総会の特別決議日	平成13年6月21日
発行すべき株式の内容	普通株式
新株発行予定残数	215,380株
発行価額	645円

4. 損益計算書関係注記

(1) 子会社との取引高(販売費及び一般管理費) 90,201千円

(2) 1株当たり当期純利益 5円61銭